基山町立若基小学校いじめ防止基本方針

令和7年6月改訂

1 策定の意義

いじめは、人権の侵害であり、児童の身体や人格を傷つけ、時として生命又は身体に重大な危険を生じさせることから、決して許されるものではない。

そのため、「いじめは、どの児童にも、どの学校でも起こりうる」との認識を持ち、学校が丸となって組織的に対応することが必要である。

本校では、これまでの「いじめの未然防止」「いじめの早期発見・早期対応」「いじめの再発防止」の取組をさらに充実させ、保護者・地域、関係機関等と連携して取り組むために基本的な方針を定める。

2 いじめの防止等の対策に関する基本的な考え方

「いじめ」の定義

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している当該児童と一定の人間関係にある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。

- すべての児童が安全に、そして安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめ防止等の対策を行う。
- いじめは、いじめを受けた児童の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることを、児童が十分に理解することができるようにする。
- いじめを受けた児童の生命・心身を保護することを第一義に、学校は、県、町、家庭、地域住民、その他の関係者との連携の下、いじめ問題を克服することを目指して行う。

3 いじめの防止等のための指導體制・組織

(1) 「学校いじめ対策委員会」の設置と役割

- いじめの防止等に関する対策や措置を学校の中核となって実効的に行うため、「学校いじめ対策委員会」（以下「対策委員会」という。）を置く。「対策委員会」は、校長、教頭、教務主任、生徒指導担当、教育相談担当、該当学年で組織する。

いじめ防止についての「対策委員会」の役割は、いじめ防止対策推進法に基づくいじめの調査、解消及び再発防止に関することを扱う。

- いじめの状況に応じ、校長の求めにより、校長が必要と認める外部委員を含めた「拡大対策委員会」を開催する。

(2) 未然防止の対応及び覚知後の対応

いじめの未然防止については、学校の基本方針に沿って、学年と関係校務分掌とが連携しながら学校全体として取り組む。

いじめ覚知後は、いじめ防止対策推進法の規定に則り、「教育現場における安全管理の手引き」及び危機管理マニュアルに沿って、必要な組織を開催し、速やかに対応する。

4 いじめの未然防止の取組

児童が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活動できるような授業づくりや集団づくり、学級・学校づくりを行う。

また、いじめの態度や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて、すべての教職員が共通理解を図り、学校の教育活動全体を通じて取り組む。

(1) 道徳教育・人権教育の改善・充実

生命を尊重する心や他者への思いやり、倫理観などの豊かな心を育み、望ましい人権感覚を身に付けさせるため、学校の教育活動全体において、道徳教育及び人権教育を明確に位置付ける。

(2) 児童の自主的な取組への支援

児童が、自主的・自発的にいじめの問題を考え、自ら改善に向けた活動が進められるように、特別活動を充実させる。

(3) いじめ防止強化月間の設定

毎年、5月及び12月を「いじめ防止強化月間」に設定し、いじめ防止に関する学習や活動を集中して行う。

(4) インターネットを通じて行われるいじめ防止の取組

情報モラル教育の充実に努めるとともに、外部講師を招聘しての「インターネットや携帯電話等を通じて行われるいじめ防止」に係る親子学習会を設定する。

(5) 家庭・地域・関係機関が一体となった取組

学校便りやPTA総会、学校評議員等を通じて、いじめが児童の心身に及ぼす影響や、一体となっていじめを防止することの重要性等、いじめの問題の理解を深めるための啓発活動を行う。

5 いじめの早期発見の取組

いじめは大人の目につきにくい時間や場所で行われたり、気づきにくく判断しにくい形で行われたりするものであることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかと疑いをもち、早期からの適切な対応により、いじめの積極的な覚知に努める。

以下の取組を柱に、いじめの早期発見に努め、児童・保護者がいじめを訴えやすい体制を整える。

(1) 相談体制の整備

① 担任等による面談

毎月、学校生活に関するアンケートと、それに基づく教育相談を行い、児童の小さなサインを見逃さないように努め、必要に応じて児童との面談を行う。場合によっては、スクールカウンセラーにつなぎ、面談を実施する。

② 生徒指導連絡会

生徒指導連絡会を毎月1回定期的に開催し気になる事案や児童に関する情報を共有する。

③ いじめに関するアンケート調査

県の標準形式(年2回)、学校独自のアンケート調査を活用しながら、毎月アンケート調査を行い、いじめの早期発見に努める。アンケート調査はいじめ抑止の効果もあると考えられる。

6 いじめ事案への対応

いじめの発見・通報を受けた場合は、速やかに組織的対応をすることで、被害児童を守り、加害児童に対しては、当該児童の人格の成長を旨とし、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。

(1) いじめ発生時の対応

① いじめの覚知

通報や相談等により、いじめと疑われる事案を覚知した場合は、直ちに「対策委員会」を開催し、聞き取り等調査を行うとともに、速やかに教育委員会に第1報を行う。

② いじめの認知

いじめの定義に従い、いじめを認知した場合は、「対策委員会」で調査方法、被害・加害児童、保護者への対応を協議し、その方針を校長が決定し、関係者に指示する。さらに事案の状況に応じ、外部委員を加えた「拡大対策委員会」を開催する。

なお、認知したいじめが既に終息したものであれば、学年主任や担任等により、被害・加害児童への指導等を行い、管理職にその内容を報告する。

(2) 重大事態への対応

重大事態が発生した場合は、直ちに教育委員会に報告するとともに、連携して事案に対応する。

7 いじめの再発防止の取組

被害児童へのケア、加害児童への指導、保護者を交えた謝罪の場の設定など、適切な措置により一定の解決を図った後、1か月以上経過観察を行う。通常の生活に戻った状態を「解消」として判断し、「解消」に至った場合は、教育委員会に報告する。

8 職員研修

- 4月……いじめ防止基本方針をもとに、いじめの定義、対応についての研修会
- 5月……いじめ強化月間の取組
- 6月……県の標準形式いじめに関するアンケートの実施。アンケートの結果と今後の対応についての研修会
- 8月……いじめへの対応力向上を図る研修会
スクールカウンセラー等を講師とした事例研修会
- 11月……県の標準形式いじめに関するアンケートの実施
- 12月……いじめ強化月間の取組、アンケートの結果と今後の対応についての研修会
- 3月……いじめ防止等の取組の課題、次年度の取組についての研修会

9 取組体制の点検及び評価

学校評価に共通評価項目として設定している「いじめへの対応」について、評価の観点・具体的目標・具体的方策を設定して取り組む。年度末に評価を行い、次年度に向けた取組の改善に生かす。